平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 21 年 12 月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年８月７日付「平 21 年 12 月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 21 年 12 月期　第２四半期（連結）

①前渡金に△21 百万円の訂正が生じ、資産が減少しております。またこれにともない利益剰余金に 23 百万円、為替換算調整勘定に２百万円の訂正も生じております。

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 第２四半期決算短信

平成21年８月７日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成21年８月14日		配当支払開始予定日　平成21年９月11日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年12月期第２四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第２四半期	2,145	△8.9	△135	―	△134	―	△142	―
20年12月期第２四半期	2,355	12.6	6	△92.9	5	△94.2	△18	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第２四半期	△114.23	―
20年12月期第２四半期	△14.84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第２四半期	1,897	1,079	56.9	870.81
20年12月期	2,164	1,276	58.7	1,009.23

（参考）自己資本　21年12月期第２四半期　1,079百万円　20年12月期　1,271百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00
21年12月期	―	15.00			
21年12月期（予想）			―	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,639	95.8	△90	―	△90	―	△106	―	△85.58

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規 ー社 （社名　　） 除外 ー社 （社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年12月期第２四半期	1,260,000株	20年12月期	1,260,000株

② 期末自己株式数

21年12月期第２四半期	20,148株	20年12月期	148株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年12月期第２四半期	1,250,411株	20年12月期第２四半期	1,259,929株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、深刻な世界経済不況の影響下、輸出の減少や個人消費の落込み等から企業収益は低下し、それに伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化により厳しい状況で推移してまいりました。その一方で、ＰＲの観点においては、わが国においても徐々にＰＲの認知度が高まり、地方自治体や国からのＰＲに対する引合いも増加しております。また、当社グループの海外子会社の活動する中国及び韓国の動向ですが、中国は依然経済成長著しく当四半期は安定した経済情勢で推移、韓国は企業の在庫整理が終了して生産回復が鮮明になったこと等から経済回復基調にあり、期待が持てるものと予測しております。

このような内外の状況下、ＰＲ業界におきましてもクライアントによる経費削減の一環として広報予算の削減が見受けられるようになりました。当社におきましてもこのような業界の影響を受けまして厳しい状況にあり、当第２四半期連結累計期間における売上高は、リテイナー契約数の減少やイベント等のオプショナル＆スポット案件が減少したこと等から前年同期間を下回る結果となりました。また、貸倒引当金が増加したことから、利益においても前年同期間を大きく下回りました。一方で、長崎県などの地方自治体や外務省、農林水産省等の官公庁からＰＲ業務を受注する等これまで以上に公共機関へのサービス機会は増加いたしました。

国内子会社の共和ピー・アール㈱及び㈱共同ＰＲメディックスにおきましては、当期間にいくつかのＰＲ案件が終了したことによる影響から売上が減少いたしましたが、㈱マンハッタンピープルにおきましては、映画、映像関係のＰＲ需要が増加したことから堅調に推移してまいりました。

中国の子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司におきましては、当社の主なクライアントで中国に進出している日本企業の業績悪化等からＰＲ案件の開発が当初の計画通りに進捗できませんでした。また、韓国共同ＰＲ㈱におきましては、設立後間も無いことから韓国国内での活動がまだまだ認知されておらず、韓国に進出している日本企業、また韓国企業からのＰＲ案件を獲得するため営業強化を図ってまいりましたが、計画通りに売上を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,145百万円となり前年同期比8.9％減、営業損失は135百万円、経常損失は134百万円、そして四半期純損失は142百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,897百万円となり、前年同期間末に比べ224百万円減少いたしました。この主な要因は流動資産の減少129百万円、固定資産の減少89百万円、そして繰延資産の減少５百万円によるものであります。

流動資産は前年同期間末に比べ、129百万円減少し1,171百万円となりました。これは、現金及び預金の増加143百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少148百万円、貸倒引当金の増加114百万円等によるものであります。

固定資産は前年同期間末に比べ、89百万円減少し716百万円となりました。これは、減価償却等による有形・無形固定資産の減少39百万円、および敷金・保証金の増加21百万円があったものの、保険積立金の減少51百万円等により投資その他の資産が49百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は818百万円となり、前年同期間末に比べ107百万円増加いたしました。これは流動負債の増加123百万円、固定負債の減少16百万円によるものであります。

流動負債は前年同期間末に比べ、123百万円増加し590百万円となりました。これは買掛金の減少58百万円があったものの、短期借入金の増加213百万円等によるものであります。

固定負債は前年同期間末に比べ、16百万円減少し227百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の増加３百万円があったものの、計上方法の変更により退職給付引当金が19百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は1,079百万円となり、前年同期間末に比べ331百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金の減少308百万円、自己株式の取得による減少10百万円であった一方、為替換算調整勘定が11百万円減少したこと等によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は532百万円となり、前年同期間に比べ143百万円増加いたしました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少238百万円、貸倒引当金の増加42百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失141百万円、仕入債務の減少195百万円、法人税等の支払額60百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円、事務所の一部移転に伴う敷金差額支払による支出18百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは170百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加214百万円、配当金の支払額37百万円等によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気が減速する中、ＰＲ業界におきましても例外ではなく、多くのクライアントにおいて経費削減の一環として広報予算の削減や取引の中止等が見受けられるなど、厳しい状況にあり、当第２四半期の連結累計売上高及び利益においては、当初計画を下回りました。下期につきましては、上期の遅れを取り戻すため一層の営業強化と経費削減に努めてまいりますが、上期の影響から通期の連結及び個別の業績予想を修正することとなりました。

なお、詳細につきましては、平成21年７月31日公表の「平成21年12月期第２四半期累計期間及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法のよっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日から平成21年３月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,180	522,968
受取手形及び売掛金	668,447	906,497
未成業務支出金	22,846	44,580
その他	49,758	55,272
貸倒引当金	△115,713	△76,178
流動資産合計	1,171,519	1,453,141
固定資産		
有形固定資産	252,722	253,963
無形固定資産		
のれん	9,960	12,727
その他	28,912	32,817
無形固定資産合計	38,872	45,544
投資その他の資産		
その他	432,213	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	424,956	400,693
固定資産合計	716,551	700,201
繰延資産	9,769	11,019
資産合計	1,897,840	2,164,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,475	325,442
短期借入金	294,024	76,440
１年内返済予定の長期借入金	－	1,136
未払法人税等	11,126	65,134
その他	154,872	199,753
流動負債合計	590,499	667,905
固定負債		
退職給付引当金	168,706	162,666
役員退職慰労引当金	58,958	57,308
固定負債合計	227,665	219,974
負債合計	818,164	887,880

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	319,714	500,345
自己株式	△10,414	△339
株主資本合計	1,089,854	1,280,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,739	67
為替換算調整勘定	△8,438	△9,146
評価・換算差額等合計	△10,178	△9,078
少数株主持分	－	5,000
純資産合計	1,079,676	1,276,482
負債純資産合計	1,897,840	2,164,362

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		2,355,034	100.0
Ⅱ　売上原価		945,833	40.2
売上総利益		1,409,201	59.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,402,322	59.5
営業利益		6,879	0.3
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	160		
２．受取配当金	159		
３．仕入割引	53		
４．賃貸収益	2,258		
５．その他	231	2,863	0.1
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	1,455		
２．売上割引	119		
３．為替差損	2,474	4,049	0.2
経常利益		5,692	0.2
Ⅵ　特別損失			
１．固定資産除却損	4,363	4,363	0.2
税金等調整前中間純利益		1,328	0.1
法人税、住民税及び事業税	19,687		
法人税等調整額	335	20,022	0.9
中間純損失		△18,693	△0.8

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,328
減価償却費	30,105
貸倒引当金の増減額	1,616
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	13,051
受取利息及び受取配当金	△319
支払利息	1,455
固定資産除却損	4,363
売上債権の増減額	△47,407
たな卸資産の増減額	40,592
仕入債務の増減額	△34,734
未払消費税等の増減額	△647
その他	△30,079
小計	△20,674
利息及び配当金の受取額	314
利息の支払額	△1,573
法人税等の支払額	△89,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,768
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△3,500
定期預金戻入による収入	3,500
有形・無形固定資産の取得による支出	△73,141
投資有価証券の取得による収入	△2,542
敷金・保証金差入による支出	△3,205
保険積立金の増加による支出	△320
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,080
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,939
配当金の支払額	△37,779

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（百万円）
自己株式の取得による支出	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,800
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	486
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△230,162
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	619,045
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	388,882

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成21年12月期 第２四半期決算短信

平成21年８月７日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成21年８月14日		配当支払開始予定日　平成21年９月11日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年12月期第２四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第２四半期	2,145	△8.9	△135	―	△134	―	△142	―
20年12月期第２四半期	2,355	12.6	2	△97.1	1	△98.4	△22	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第２四半期	△114.23	―
20年12月期第２四半期	△18.08	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第２四半期	1,919	1,100	57.4	887.88
20年12月期	2,184	1,296	59.1	1,025.02

（参考）自己資本　21年12月期第２四半期　1,100百万円　20年12月期　1,291百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00
21年12月期	―	15.00			
21年12月期（予想）			―	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,639	95.8	△90	―	△90	―	△106	―	△85.58

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規 ー社 （社名　　） 除外 ー社 （社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年12月期第２四半期	1,260,000株	20年12月期	1,260,000株

② 期末自己株式数

21年12月期第２四半期	20,148株	20年12月期	148株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年12月期第２四半期	1,250,411株	20年12月期第２四半期	1,259,929株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、深刻な世界経済不況の影響下、輸出の減少や個人消費の落込み等から企業収益は低下し、それに伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化により厳しい状況で推移してまいりました。その一方で、ＰＲの観点においては、わが国においても徐々にＰＲの認知度が高まり、地方自治体や国からのＰＲに対する引合いも増加しております。また、当社グループの海外子会社の活動する中国及び韓国の動向ですが、中国は依然経済成長著しく当四半期は安定した経済情勢で推移、韓国は企業の在庫整理が終了して生産回復が鮮明になったこと等から経済回復基調にあり、期待が持てるものと予測しております。

このような内外の状況下、ＰＲ業界におきましてもクライアントによる経費削減の一環として広報予算の削減が見受けられるようになりました。当社におきましてもこのような業界の影響を受けまして厳しい状況にあり、当第２四半期連結累計期間における売上高は、リテイナー契約数の減少やイベント等のオプショナル＆スポット案件が減少したこと等から前年同期間を下回る結果となりました。また、貸倒引当金が増加したことから、利益においても前年同期間を大きく下回りました。一方で、長崎県などの地方自治体や外務省、農林水産省等の官公庁からＰＲ業務を受注する等これまで以上に公共機関へのサービス機会は増加いたしました。

国内子会社の共和ピー・アール㈱及び㈱共同ＰＲメディックスにおきましては、当期間にいくつかのＰＲ案件が終了したことによる影響から売上が減少いたしましたが、㈱マンハッタンピープルにおきましては、映画、映像関係のＰＲ需要が増加したことから堅調に推移してまいりました。

中国の子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司におきましては、当社の主なクライアントで中国に進出している日本企業の業績悪化等からＰＲ案件の開発が当初の計画通りに進捗できませんでした。また、韓国共同ＰＲ㈱におきましては、設立後間も無いことから韓国国内での活動がまだまだ認知されておらず、韓国に進出している日本企業、また韓国企業からのＰＲ案件を獲得するため営業強化を図ってまいりましたが、計画通りに売上を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,145百万円となり前年同期比8.9％減、営業損失は135百万円、経常損失は134百万円、そして四半期純損失は142百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,919百万円となり、前年同期間末に比べ226百万円減少いたしました。この主な要因は流動資産の減少131百万円、固定資産の減少89百万円、そして繰延資産の減少５百万円によるものであります。

流動資産は前年同期間末に比べ、131百万円減少し1,192百万円となりました。これは、現金及び預金の増加143百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少148百万円、貸倒引当金の増加114百万円等によるものであります。

固定資産は前年同期間末に比べ、89百万円減少し716百万円となりました。これは、減価償却等による有形・無形固定資産の減少39百万円、および敷金・保証金の増加21百万円があったものの、保険積立金の減少51百万円等により投資その他の資産が49百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は818百万円となり、前年同期間末に比べ107百万円増加いたしました。これは流動負債の増加123百万円、固定負債の減少16百万円によるものであります。

流動負債は前年同期間末に比べ、123百万円増加し590百万円となりました。これは買掛金の減少58百万円があったものの、短期借入金の増加213百万円等によるものであります。

固定負債は前年同期間末に比べ、16百万円減少し227百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の増加３百万円があったものの、計上方法の変更により退職給付引当金が19百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は1,100百万円となり、前年同期間末に比べ333百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金の減少308百万円、自己株式の取得による減少10百万円、そして為替換算調整勘定の減少13百万円等によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は532百万円となり、前年同期間に比べ143百万円増加いたしました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少238百万円、貸倒引当金の増加42百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失141百万円、仕入債務の減少195百万円、法人税等の支払額60百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円、事務所の一部移転に伴う敷金差額支払による支出18百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは170百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加214百万円、配当金の支払額37百万円等によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気が減速する中、ＰＲ業界におきましても例外ではなく、多くのクライアントにおいて経費削減の一環として広報予算の削減や取引の中止等が見受けられるなど、厳しい状況にあり、当第２四半期の連結累計売上高及び利益においては、当初計画を下回りました。下期につきましては、上期の遅れを取り戻すため一層の営業強化と経費削減に努めてまいりますが、上期の影響から通期の連結及び個別の業績予想を修正することとなりました。

なお、詳細につきましては、平成21年７月31日公表の「平成21年12月期第２四半期累計期間及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法のよっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日から平成21年３月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,180	522,968
受取手形及び売掛金	668,447	906,497
未成業務支出金	22,846	44,580
その他	70,919	55,272
貸倒引当金	△115,713	△76,178
流動資産合計	1,192,679	1,453,141
固定資産		
有形固定資産	252,722	253,963
無形固定資産		
のれん	9,960	12,727
その他	28,912	32,817
無形固定資産合計	38,872	45,544
投資その他の資産		
その他	432,213	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	424,956	400,693
固定資産合計	716,551	700,201
繰延資産	9,769	11,019
資産合計	1,919,001	2,184,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,475	325,442
短期借入金	294,024	76,440
１年内返済予定の長期借入金	－	1,136
未払法人税等	11,126	65,134
その他	154,872	199,753
流動負債合計	590,499	667,905
固定負債		
退職給付引当金	168,706	162,666
役員退職慰労引当金	58,958	57,308
固定負債合計	227,665	219,974
負債合計	818,164	887,880

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	343,304	523,935
自己株式	△10,414	△339
株主資本合計	1,113,444	1,304,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,739	67
為替換算調整勘定	△10,868	△12,840
評価・換算差額等合計	△12,608	△12,772
少数株主持分	－	5,000
純資産合計	1,100,836	1,296,378
負債純資産合計	1,919,001	2,184,258

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	2,145,483
売上原価	785,677
売上総利益	1,359,805
販売費及び一般管理費	1,495,660
営業損失（△）	△135,854
営業外収益	
受取利息	330
受取配当金	134
仕入割引	96
受取賃貸料	2,245
還付消費税等	1,382
その他	1,007
営業外収益合計	5,196
営業外費用	
支払利息	2,561
売上割引	503
為替差損	1,055
その他	82
営業外費用合計	4,203
経常損失（△）	△134,861
特別利益	
固定資産売却益	202
持分変動利益	2,848
特別利益合計	3,051
特別損失	
固定資産除却損	9,440
特別損失合計	9,440
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250
法人税、住民税及び事業税	6,092
過年度法人税等	1,118
法人税等調整額	△146
法人税等合計	7,063
少数株主損失（△）	△5,478
四半期純損失（△）	△142,835

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	1,005,238
売上原価	349,765
売上総利益	655,473
販売費及び一般管理費	731,301
営業損失（△）	△75,827
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	134
仕入割引	59
受取賃貸料	1,263
還付消費税等	1,382
その他	719
営業外収益合計	3,580
営業外費用	
支払利息	1,608
売上割引	407
為替差損	101
その他	82
営業外費用合計	2,200
経常損失（△）	△74,447
特別利益	
固定資産売却益	202
持分変動利益	2,848
特別利益合計	3,051
特別損失	
固定資産除却損	729
特別損失合計	729
税金等調整前四半期純損失（△）	△72,124
法人税、住民税及び事業税	837
過年度法人税等	△16
法人税等調整額	△1,373
法人税等合計	△552
少数株主損失（△）	△2,736
四半期純損失（△）	△68,835

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△141,250
減価償却費	23,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,172
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,690
受取利息及び受取配当金	△464
支払利息	2,561
固定資産売却損益（△は益）	△202
固定資産除却損	9,440
売上債権の増減額（△は増加）	238,792
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,745
仕入債務の増減額（△は減少）	△195,068
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,996
持分変動損益（△は益）	△2,848
その他	△35,700
小計	△36,318
利息及び配当金の受取額	329
利息の支払額	△2,709
法人税等の支払額	△60,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,533
有形及び無形固定資産の売却による収入	710
投資有価証券の取得による支出	△2,489
敷金及び保証金の差入による支出	△56,088
敷金の回収による収入	37,338
その他	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	214,389
長期借入金の返済による支出	△1,136
少数株主からの払込みによる収入	4,710
自己株式の取得による支出	△10,075
配当金の支払額	△37,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,288
現金及び現金同等物の期首残高	509,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,303

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結会計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年６月30日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結会計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年６月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結会計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年６月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第２四半期連結累計期間において、平成21年２月12日開催の取締役会における自己株式取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第２四半期連結累計期間において、自己株式は10,075千円(20,000株）増加し、当第２四半期連結会計期間末において10,414千円（20,148株）となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		2,355,034	100.0
Ⅱ　売上原価		945,833	40.2
売上総利益		1,409,201	59.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,406,406	59.7
営業利益		2,795	0.1
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	160		
２．受取配当金	159		
３．仕入割引	53		
４．賃貸収益	2,258		
５．その他	231	2,863	0.1
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	1,455		
２．売上割引	119		
３．為替差損	2,474	4,049	0.2
経常利益		1,609	0.1
Ⅵ　特別損失			
１．固定資産除却損	4,363	4,363	0.2
税金等調整前中間純損失		△2,754	△0.1
法人税、住民税及び事業税	19,687		
法人税等調整額	335	20,022	0.9
中間純損失		△22,777	△1.0

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△2,754
減価償却費	30,105
貸倒引当金の増減額	1,616
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	13,051
受取利息及び受取配当金	△319
支払利息	1,455
固定資産除却損	4,363
売上債権の増減額	△47,407
たな卸資産の増減額	40,592
仕入債務の増減額	△34,734
未払消費税等の増減額	△647
その他	△25,996
小計	△20,674
利息及び配当金の受取額	314
利息の支払額	△1,573
法人税等の支払額	△89,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,768
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△3,500
定期預金戻入による収入	3,500
有形・無形固定資産の取得による支出	△73,141
投資有価証券の取得による収入	△2,542
敷金・保証金差入による支出	△3,205
保険積立金の増加による支出	△320
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,080
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,939
配当金の支払額	△37,779
自己株式の取得による支出	△81

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,800
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	486
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△230,162
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	619,045
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	388,882

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当中間連結期間において、海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

６．その他の情報

(1)生産実績

当社の主たる業務は、ＰＲ事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はＰＲ事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3)販売実績

当第２四半期連結会計期間のＰＲ事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	
	金額（百万円）	前期比（%）
リテイナー	602	95.5
オプショナル＆スポット	341	66.5
ペイドパブリシティ	62	83.4
合計	1,005	82.6

（注）１.金額は、販売価格によっております。
２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。